

6. 令和元年度決算の概要について

本資料に掲載している財務内容は、当機構が本説明会のために概要版として作成しております。

令和元年度の財政状態について

○ 令和元年度末における財政状態について

● 各勘定の財政状態

- 当機構における法人全体の資産は、約3兆9,619億円となっています。これを勘定別に見ますと、一般勘定の約3兆3,515億円が84.5%を、また、承継債権管理回収勘定の約4,100億円が全体の10.3%を占めています。
- その資産の主なものは長期貸付金であり、一般勘定においては約3兆3,533億円を、また、承継債権管理回収勘定で約3,607億円を計上しており、資産全体の84.6%、9.1%をそれぞれ占めています。
- 一方、負債については一般勘定の約3兆3,282億円が全体の94.4%を占めており、その主なものは貸付金見合いの借入金となっています。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保 貸付勘定	労災年金担保 貸付勘定	承継債権 管理回収勘定	一時金支払 等勘定	補償金支払 等勘定	法人単位
資産の部	3,351,507	52,700	70,948	47,175	3,166	410,092	10,251	16,105	3,961,947
負債の部	3,328,218	52,650	68,018	46,833	34	1,205	10,251	16,105	3,523,317
純資産 の部	23,289	49	2,929	342	3,132	408,886	-	-	438,630
負債純資産 合計	3,351,507	52,700	70,948	47,175	3,166	410,092	10,251	16,105	3,961,947

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

令和元年度の経営成績について



○ 令和元年度における経営成績について

● 各勘定の経営成績

- 当機構における法人全体の経常収益は、約1,934億円となっています。勘定別では、共済勘定の約1,144億円が全体の59.1%を、一般勘定の約409億円が21.1%を、保険勘定の約191億円が9.9%をそれぞれ占めています。
- 一方、経常費用については、法人全体で約1,778億円であり、共済勘定の約1,130億円が全体の63.5%を、一般勘定の約365億円が20.5%を占めています。
- 法人全体の当期利益は約201億円となっており、主な要因としては、承継債権管理回収勘定で約134億円、一般勘定で約63億円の当期利益が発生したことによるものです。

(単位：百万円)

	一般勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定	承継債権管理回収勘定	一時金支払等勘定	補償金支払等勘定	法人単位
経常収益	40,944	114,470	19,184	1,167	19	14,462	1,652	1,518	193,420
経常費用	36,501	113,065	22,638	1,086	18	1,407	1,652	1,518	177,890
経常利益又は損失	4,442	1,404	△ 3,454	81	0	13,055	-	-	15,530
臨時利益	4,182	2,123	3,748	26	0	426	-	-	10,508
臨時損失	2,257	3,522	96	-	-	-	-	-	5,876
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	8	0	-	-	-	8
当期総利益	6,367	6	197	116	1	13,482	-	-	20,171

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・資産の状況)



○ 法人単位

● 貸借対照表 (令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	4,074,074	3,961,947	△112,126
I 流動資産	532,520	534,516	1,995
現金及び預金	88,261	133,205	44,943
金銭の信託	74,259	70,822	△3,436
有価証券	29,100	3,100	△26,000
1年以内回収予定長期貸付金	336,208	322,696	△13,512
貸倒引当金	△283	△146	136
賞与引当金見返		171	171
その他	4,972	4,665	△306
II 固定資産	3,541,554	3,427,431	△114,122
有形固定資産	157	104	△52
無形固定資産	1,180	1,257	77
長期貸付金等	3,556,966	3,437,839	△119,127
貸倒引当金	△17,481	△15,006	2,474
退職給付引当金見返		2,509	2,509
その他	730	728	△2

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	3,565,561	3,523,317	△42,244
I 流動負債	295,067	292,207	△2,859
預り補助金等	5,440	5,471	31
預り寄附金	207	128	△79
1年以内償還予定福祉医療機構債券	25,000	38,000	13,000
1年以内返済予定長期借入金	256,505	241,202	△15,302
賞与引当金	36	211	175
その他	7,877	7,193	△684
II 固定負債	3,150,131	3,113,001	△37,130
長期預り補助金等		26,242	26,242
長期預り寄附金	301	349	48
福祉医療機構債券	262,000	258,000	△4,000
長期借入金	2,885,543	2,823,515	△62,027
退職給付引当金	660	3,232	2,572
抵当権移転登記引当金	410	387	△23
その他	1,215	1,273	57
III 法令に基づく引当金等	120,361	118,108	△2,253
退職手当給付費支払資金	48,802	50,200	1,398
心身障害者扶養保険責任準備金	71,559	67,907	△3,652
純資産	508,512	438,630	△69,882
I 資本金	494,334	420,307	△74,026
II 資本剰余金	△796	△797	△1
III 利益剰余金	14,974	19,120	4,145

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (法人単位・損益の状況)



○ 法人単位

● 損益計算書 (平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	177,616	177,890	274
福祉医療貸付業務費	43,813	33,645	△10,168
経営指導業務費	401	483	82
福祉保健医療情報サービス業務費	628	721	93
社会福祉振興助成業務費	946	892	△54
退職手当共済業務費	106,637	112,974	6,337
心身障害者扶養保険業務費	21,285	22,611	1,325
年金担保貸付業務費	1,153	1,018	△134
労災年金担保貸付業務費	18	16	△1
承継債権管理回収業務費	1,471	1,281	△189
一時金支払等業務費		1,615	1,615
補償金支払等業務費		1,506	1,506
一般管理費	1,230	1,119	△110
財務費用	-	0	0
雑損	29	2	△26
経常利益	17,049	15,530	△1,519
臨時損失			
退職手当給付費支払資金繰入	6,378	3,281	△3,097
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		165	165
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入		2,429	2,429
当期純利益	17,096	20,162	3,066
前中期目標期間繰越積立金取崩額	140	8	△131
当期総利益	17,237	20,171	2,934

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常収益	194,665	193,420	△1,244
運営費交付金収益	2,268	1,674	△594
福祉医療貸付事業収入	40,922	38,316	△2,606
経営指導事業収入	61	72	11
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	4	1
社会福祉振興助成事業収入	9	11	1
退職手当共済事業収入	60,760	62,849	2,088
心身障害者扶養保険事業収入	20,500	19,102	△1,397
年金担保貸付事業収入	1,064	1,152	87
労災年金担保貸付事業収入	16	19	2
承継債権管理回収業務収入	17,206	14,449	△2,756
補助金等収益	51,189	54,754	3,564
寄付金収益	266	208	△57
資産見返運営費交付金戻入	335	370	34
資産見返補助金等戻入		3	3
賞与引当金見返に係る収益		171	171
退職給付引当金見返に係る収益		222	222
財務収益	7	14	7
雑益	52	23	△28
臨時利益			
退職給付引当金戻入益	-	25	25
貸倒引当金戻入益	427	2,352	1,924
退職手当給付費支払資金戻入益	1,208	1,882	674
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	4,789	3,652	△1,137
抵当権移転登記引当金戻入益		0	0
賞与引当金見返に係る収益		165	165
退職給付引当金見返に係る収益		2,429	2,429

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）**3,353,377百万円**が資産全体の大半を占めています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる借入金**3,064,718百万円**及び福祉医療機構債券**250,000百万円**を計上しており、負債全体（**3,328,218百万円**）の**99.5%**を占めています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 東日本大震災からの復興・復旧に係る貸付について優遇融資等を行っていることに伴う当期総損失612百万円が発生する一方、通常融資の実施等に伴う当期利益4,822百万円及び貸倒引当金戻入益2,157百万円の発生により、利益剰余金2,276百万円を計上し純資産は**23,289百万円**となっています。

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	3,406,803	3,351,507	△ 55,295
I 流動資産	268,474	262,187	△ 6,286
現金及び預金	4,781	3,829	△ 951
1年以内回収予定長期貸付金	259,856	254,479	△ 5,376
貸倒引当金	△ 277	△ 144	133
その他	4,114	4,023	△ 91
II 固定資産	3,138,328	3,089,320	△ 49,008
有形固定資産	104	67	△ 37
無形固定資産	1,043	1,128	84
長期貸付金等	3,152,022	3,098,898	△ 53,124
貸倒引当金	△ 15,554	△ 13,676	1,878
その他	712	2,902	2,190

ポイント①

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	3,389,880	3,328,218	△ 61,662
I 流動負債	272,948	271,004	△ 1,943
預り補助金等	3,471	3,544	73
預り寄附金	207	128	△ 79
1年以内償還予定福祉医療機構債券	10,000	20,000	10,000
1年以内返済予定長期借入金	252,785	241,202	△ 11,582
その他	6,483	6,128	△ 354
II 固定負債	3,116,932	3,057,213	△ 59,719
長期預り寄附金	301	349	48
福祉医療機構債券	230,000	230,000	-
長期借入金	2,885,543	2,823,515	△ 62,027
その他	1,088	3,348	2,260
純資産	16,922	23,289	6,366
I 資本金	21,787	21,787	-
II 資本剰余金	△ 773	△ 774	△ 0
III 利益剰余金又は繰越欠損金	△ 4,091	2,276	6,367

ポイント②

ポイント③

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一般勘定・損益の状況）



◆ 当期総利益 ◆

【ポイント】 当期総利益**6,367百万円**を計上した主な要因は次の通りです。

- ・東日本大震災に係る復旧・復興のための優遇融資等の実施に伴うもの・・・△612百万円
- ・通常融資の実施に伴うもの・・・4,822百万円
- ・貸倒引当金戻入益の発生に伴うもの・・・2,157百万円

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	46,694	36,501	△ 10,192
福祉医療貸付業務費	43,813	33,645	△ 10,168
（うち借入金利息）	(32,965)	(29,736)	(△ 3,228)
（うち債券利息）	(2,262)	(2,111)	(△ 151)
（うち貸倒引当金繰入）	(6,775)	(-)	(△ 6,775)
経営指導業務費	401	483	82
福祉保健医療情報サービス業務費	628	721	93
社会福祉振興助成業務費	946	892	△ 54
一般管理費	875	756	△ 118
雑損	28	2	△ 26
経常収益	43,818	40,944	△ 2,873
運営費交付金収益	1,572	1,054	△ 518
福祉医療貸付事業収入	40,922	38,316	△ 2,606
経営指導事業収入	61	72	11
福祉保健医療情報サービス事業収入	3	4	1
社会福祉振興助成事業収入	9	11	1
補助金等収益	652	579	△ 73
寄附金収益	266	208	△ 57
その他	330	698	367

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益又は経常損失	△ 2,875	4,442	7,318
臨時損失	-	2,257	2,257
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	144	144
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	-	2,112	2,112
臨時利益	-	4,182	4,182
貸倒引当金戻入益	-	1,925	1,925
賞与引当金見返に係る収益	-	144	144
退職給付引当金見返に係る収益	-	2,112	2,112
当期純利益又は当期純損失	△ 2,875	6,367	9,243
当期総利益又は当期総損失	△ 2,875	6,367	9,243

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に現金及び預金**52,348百万円**を計上しており、資産全体 **(52,700百万円)** の**99.3%**を占めています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 国庫補助金の返納額を預り補助金等**1,926百万円**として計上しています。

【ポイント③】 預り金**64百万円**は、退職手当給付金に係る預り金（支給決定済みであり退職者への送金前のもの）を計上しています。

【ポイント④】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第1号の規定に基づき、退職手当給付費支払資金**50,200百万円**を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント⑤】 運営費交付金債務の全額収益化及び経費節減により当期総利益6百万円を計上し、これに積立金16百万円及び前中期目標期間繰越積立金27百万円を加えた49百万円を利益剰余金として計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	51,162	52,700	1,537
I 流動資産	51,048	52,368	1,319
現金及び預金	46,048	52,348	6,300
有価証券	5,000	—	△ 5,000
その他	0	19	19
		ポイント①	
II 固定資産	113	331	217
有形固定資産	14	9	△ 4
無形固定資産	99	98	△ 0
その他	—	222	222

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	51,118	52,650	1,531
I 流動負債	2,208	2,122	△ 86
預り補助金等	1,968	1,926	△ 42
預り金	103	64	△ 38
その他	136	130	△ 5
		ポイント③	ポイント②
II 固定負債	107	327	219
III 法令に基づく引当金等			
退職手当給付費支払資金	48,802	50,200	1,398
		ポイント④	
純資産			
I 利益剰余金	43	49	6
		ポイント⑤	

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（共済勘定・損益の状況）



◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 経常利益は**1,404百万円**となっています。これは掛金収入などを主とする退職手当共済事業収入**62,849百万円**、補助金等収益**51,005百万円**など退職手当給付金の財源となる収益が退職給付金**112,455百万円**を上回ったことが主な要因となっています。

◆ 臨時損失及び臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により、共済勘定（給付経理）に係る調整財源に充てるため、退職手当給付費支払資金繰入及び退職手当給付費支払資金戻入益を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント③】 給付経理については、ポイント②のとおり財源調整が行われることから損益が均衡していますが、業務経理（業務に関する事務の処理に係る経理）については、業務達成基準（管理部門は期間進行基準）により運営費交付金を全額収益化のうえ経費節減等を図ったことにより6百万円の当期利益（勘定全体の当期総利益）を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	106,737	113,065	6,328
退職手当共済業務費 （うち退職手当給付金）	106,637 (106,127)	112,974 (112,455)	6,337 (6,328)
一般管理費	99	91	△ 8
雑損	0	0	△ 0

経常収益	111,924	114,470	2,546
運営費交付金収益	593	550	△ 42
退職手当共済事業収入	60,760	62,849	2,088
補助金等収益	50,536	51,005	468
その他	34	65	31

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益	5,186	1,404	△ 3,782
臨時損失	6,378	3,522	△ 2,855
退職手当給付費支払資金繰入	6,378	3,281	△ 3,097
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入		15	15
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	—	226	226
臨時利益	1,208	2,123	915
退職手当給付費支払資金戻入益	1,208	1,882	674
賞与引当金見返に係る収益	—	15	15
退職給付引当金見返に係る収益	—	226	226
当期純利益	16	6	△ 10
当期総利益	16	6	△ 10

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産に年金給付の財源にあたる金銭の信託70,822百万円を計上しており、資産全体(70,948百万円)の99.8%を占めています。なお、金銭の信託は、前年度と比較して運用利回りが低下した影響により3,436百万円減少しています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）第15条第2号の規定に基づき、心身障害者扶養保険責任準備金67,907百万円を計上しています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント③】 運用利回りの悪化により金銭の信託の減少が生じた一方、責任準備金戻入益が発生したことなどに伴い当期総利益197百万円を計上したことから利益剰余金2,929百万円を計上しています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	74,302	70,948	△ 3,354
I 流動資産	74,297	70,852	△ 3,444
現金及び預金	37	23	△ 13
金銭の信託	74,259	70,822	△ 3,436
その他	-	6	6
II 固定資産	5	95	90
有形固定資産	3	2	△ 1
無形固定資産	1	1	△ 0
その他	-	91	91

ポイント①

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	71,571	68,018	△ 3,552
I 流動負債	7	16	9
II 固定負債	3	94	90
III 法令に基づく引当金等			
心身障害者扶養保険責任準備金	71,559	67,907	△ 3,652

ポイント②

科目	平成30年度	令和元年度	差額
純資産			
I 利益剰余金又は繰越欠損金	2,731	2,929	197

ポイント③

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（保険勘定・損益の状況）



◆ 経常損失 ◆

【ポイント①】 経常損失**3,454百万円**を計上しています。これは、収益（保険金**11,760百万円**）が支出（年金給付金**14,031百万円**及び金銭の信託運用損**1,165百万円**）を下回ったことが要因となっています。

◆ 臨時利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令（平成15年厚生労働省令第148号）の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定の方法により積み立てられた心身障害者扶養保険責任準備金の戻入益**3,652百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント③】 ①及び②により当期総利益**197百万円**を計上しています。

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	21,314	22,638	1,324
心身障害者扶養保険業務費	21,285	22,611	1,325
（うち支払保険料）	(7,323)	(7,342)	(19)
（うち給付金）	(13,894)	(14,031)	(136)
（うち金銭の信託運用損）	—	(1,165)	(1,165)
一般管理費	28	27	△ 1
雑損	0	0	△ 0
経常収益	20,604	19,184	△ 1,419
運営費交付金収益	103	70	△ 32
受取保険料	7,323	7,342	19
保険金	11,651	11,760	108
金銭の信託等運用益	1,525	—	△ 1,525
その他	0	11	10

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常損失	△ 709	△ 3,454	△ 2,744
臨時損失	—	96	96
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	—	5	5
会計基準改訂に伴う退職給付引当金繰入	—	91	91
臨時利益	4,789	3,748	△ 1,040
心身障害者扶養保険責任準備金戻入益	4,789	3,652	△ 1,137
賞与引当金見返に係る収益	—	5	5
退職給付引当金見返に係る収益	—	91	91
当期純利益	4,079	197	△ 3,881
当期総利益	4,079	197	△ 3,881

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・資産の状況）

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**45,327百万円**であり、資産全体**（47,175百万円）**の**96.0%**を占めています。
 なお、貸付金は前年度末と比べて**6,024百万円**の減少となっています。

◆ 負債の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる福祉医療機構債券**46,000百万円**を計上しており、負債全体**（46,833百万円）**の**98.2%**を占めています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	51,863	47,175	△ 4,687
I 流動資産	32,506	30,454	△ 2,052
現金及び預金	358	1,684	1,325
1年以内回収予定長期貸付金	32,011	28,620	△ 3,391
貸倒引当金	△ 1	△ 1	0
その他	138	150	12
ポイント①			
II 固定資産	19,356	16,721	△ 2,634
有形固定資産	11	7	△ 3
無形固定資産	16	11	△ 5
長期貸付金等	19,341	16,707	△ 2,633
貸倒引当金	△ 31	△ 24	6
その他	18	19	0

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	51,628	46,833	△ 4,795
I 流動負債	19,390	18,629	△ 760
1年以内償還予定福祉医療機構債券	15,000	18,000	3,000
1年以内返済予定長期借入金	3,720	—	△ 3,720
その他	670	629	△ 40
II 固定負債	32,238	28,203	△ 4,034
福祉医療機構債券	32,000	28,000	△ 4,000
その他	238	203	△ 34
ポイント②			
純資産	234	342	107
I 資本剰余金	△ 22	△ 22	△ 0
II 利益剰余金	257	365	107

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（年金担保貸付勘定・損益の状況）

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 貸付規模の減少に伴い業務委託費等が減少した一方、金利設定効果から年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）を一定規模で確保できたことから経常利益**81百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額**8百万円**を計上したことにより、当期総利益116百万円となっています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	1,223	1,086	△ 137
年金担保貸付業務費	1,153	1,018	△ 134
（うち業務委託費）	(902)	(781)	(△ 121)
一般管理費	70	67	△ 2
雑損	0	0	△ 0

経常収益	1,085	1,167	82
年金担保貸付事業収入	1,064	1,152	87
その他	20	15	△ 5

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益又は経常損失	△138	81	219
臨時利益	1	26	25
退職給付引当金戻入益	—	23	23
貸倒引当金戻入益	1	2	1

当期純利益又は当期純損失	△ 136	107	244
前中期目標期間繰越積立金取崩額	136	8	△ 128
当期総利益又は当期総損失	—	116	116

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**1,047百万円**であり、資産全体**(3,166百万円)**の**33.0%**を占めています。
 なお、貸付金は前年度末と比べて**148百万円**の減少となっています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）**3,114百万円**を計上しており、純資産全体**(3,132百万円)**の**99.4%**を占めています。
 なお、不要財産として551百万円を国庫納付したことに伴い、政府出資金が減少しています。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	3,719	3,166	△ 552
I 流動資産	3,278	2,783	△ 494
現金及び預金	2,520	2,117	△ 403
1年以内回収予定長期貸付金	754	663	△ 91
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0
その他	2	2	0
II 固定資産	440	383	△ 57
有形固定資産	0	0	△ 0
無形固定資産	0	0	△ 0
長期貸付金等	441	383	△ 57
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0

ポイント①

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	36	34	△ 1
I 流動負債	31	30	△ 0
II 固定負債	4	4	△ 0
純資産	3,682	3,132	△ 550
I 資本金	3,666	3,114	△ 551
II 利益剰余金	16	17	1

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (労災年金担保貸付勘定・損益の状況)

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 貸付規模の減少に伴い業務委託費等が減少した一方、金利設定効果から労災年金担保貸付事業収入（貸付金利息等）を一定規模で確保できたことから経常利益**0.4百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）第16条第1項の規定に基づき承認を得ている積立金の取り崩しにより前中期目標期間繰越積立金取崩額**0.1百万円**を計上したことにより、当期総利益1.2百万円となっています。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	20.9	18.9	△ 1.9
労災年金担保貸付業務費	18.8	16.9	△ 1.9
(うち業務委託費)	(13.3)	(11.6)	(△ 1.6)
一般管理費	2.0	2.0	△ 0.0
雑損	0.0	0.0	△ 0.0

経常収益	16.7	19.4	2.6
労災年金担保貸付事業収入	16.3	19.1	2.8
その他	0.4	0.2	△ 0.1

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益又は経常損失	△ 4.1	-0.4	4.6
		ポイント①	
臨時利益	0.0	0.6	0.5
退職給付引当金戻入益	—	0.4	0.4
貸倒引当金戻入益	0.0	0.1	0.0

当期純利益又は当期純損失	△ 4.0	1.1	5.1
前中期目標期間繰越積立金取崩額	4.0	0.1	△ 3.8
当期総利益	—	-1.2	1.2

ポイント②

(注1) 事業規模を勘案し、当該勘定については小数点第一位までの表示としています。

(注2) 十万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・資産の状況)

◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 流動資産及び固定資産に計上している貸付金（1年以内回収予定長期貸付金及び長期貸付金等）は**360,784百万円**であり、資産全体（**410,092百万円**）の**87.9%**を占めています。
 なお、現金及び預金、有価証券には貸付回収金（元金及び利息）を含んでおり、貸付回収金を国庫納付（年4回）するまでの間、余資運用を行っています。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 貸付原資となる資本金（政府出資金）は**395,404百万円**であり、純資産全体（**408,886百万円**）の**96.7%**を占めています。
 なお、独立行政法人福祉医療機構法（平成14年法律第166号）附則第5条の2第6項から第8項並びに同法施行令附則第5条の2第2項から第6項の規定に基づき、令和元年度においては89,491百万円を国庫納付し、資本金73,475百万円及び利益剰余金16,016百万円を減少させています。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産	486,222	410,092	△ 76,130
I 流動資産	102,914	89,514	△ 13,400
現金及び預金	34,514	46,847	12,332
有価証券	24,100	3,100	△ 21,000
1年以内回収予定長期貸付金	43,586	38,934	△ 4,652
貸倒引当金	△ 4	△ 0	3
その他	716	633	△ 83
		ポイント①	
II 固定資産	383,308	320,578	△ 62,729
有形固定資産	22	16	△ 6
無形固定資産	18	16	△ 1
長期貸付金等	385,161	321,849	△ 63,311
貸倒引当金	△ 1,894	△ 1,304	589

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債	1,326	1,205	△ 120
I 流動負債	482	382	△ 100
II 固定負債	843	823	△ 20
抵当権移転登記引当金	410	387	△ 23
その他	432	435	3

科目	平成30年度	令和元年度	差額
純資産	484,896	408,886	△ 76,009
I 資本金	468,879	395,404	△ 73,475
II 利益剰余金	16,016	13,482	△ 2,534

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (承継債権管理回収勘定・損益の状況)

◆ 経常利益 ◆

【ポイント①】 承継債権管理回収業務収入（貸付金利息収入等）**14,449百万円**の確保等により、経常利益**13,055百万円**を計上しています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 ①及び臨時利益の発生により、当期総利益**13,482百万円**を計上しています。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用	1,625	1,407	△ 217
承継債権管理回収業務費	1,471	1,281	△ 189
一般管理費	153	125	△ 28
雑損	0	0	△ 0

経常収益	17,215	14,462	△ 2,752
承継債権管理回収業務収入	17,206	14,449	△ 2,756
その他	9	13	4

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益	15,590	13,055	△ 2,534

ポイント①

臨時利益	426	426	0
退職給付引当金戻入益	—	1	1
貸倒引当金戻入益	426	424	△ 1
抵当権移転登記引当金戻入益	—	0	0

当期純利益	16,016	13,482	△ 2,534
当期総利益	16,016	13,482	△ 2,534

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一時金支払等勘定・資産の状況）



◆ 資産の部 ◆

【ポイント①】 固定負債において、一時金支払等業務を実施するための財源を長期預り補助金等として保有しております。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 一時金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡するため、利益剰余金は発生せず、純資産も未計上となっております。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産		10,251	10,251
I 流動資産		10,250	10,250
現金及び預金		10,249	10,249
その他		0	0
II 固定資産		0	0
有形固定資産		0	0
無形固定資産		0	0

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債		10,251	10,251
I 流動負債		6,788	6,788
II 固定負債		10,244	10,244
長期預り補助金等		10,189	10,189
その他		54	54
純資産		—	—
I 利益剰余金		—	—

ポイント①

ポイント②

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（一時金支払等勘定・損益の状況）

◆ 経常費用 ◆

【ポイント①】 一時金支払金は1,524百万円であり、一時金支払等業務費（1,615百万円）の94.3%を占めています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 一時金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡しています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用		1,652	1,652
一時金支払等業務費		1,615	1,615
（うち一時金支払金）		(1,524)	(1,524)
一般管理費		37	37
財務費用		0	0

ポイント①

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益		—	—
当期純利益		—	—
当期総利益		—	—

ポイント②

経常収益		1,652	1,652
補助金等収益		1,651	1,651
その他		1	1

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について (補償金等勘定・資産の状況)



◆ 負債の部 ◆

【ポイント①】 固定負債において、補償金支払等業務を実施するための財源を長期預り補助金等として保有しております。

◆ 純資産の部 ◆

【ポイント②】 補償金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡するため、利益剰余金は発生せず、純資産も未計上となっております。

(単位：百万円)

科目	平成30年度	令和元年度	差額
資産		16,105	16,105
I 流動資産		16,105	16,105
現金及び預金		16,104	16,104
その他		0	0
II 固定資産		0	0
無形固定資産		0	0

科目	平成30年度	令和元年度	差額
負債		16,105	16,105
I 流動負債		15	15
II 固定負債		16,090	16,090
長期預り補助金等		16,053	16,053
その他		36	36
純資産		-	-
I 利益剰余金		-	-

ポイント①

ポイント②

(注) 百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

当機構の財務内容について（補償金等勘定・損益の状況）



◆ 経常費用 ◆

【ポイント①】 補償金支払金は1,458百万円であり、補償金支払等業務費（1,506百万円）の96.8%を占めています。

◆ 当期総利益 ◆

【ポイント②】 補償金支払等を含む経常費用から財務収益等を控除した残額について、政府交付金の収益化を図ることにより損益が均衡しています。

（単位：百万円）

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常費用		1,518	1,518
補償金支払等業務費		1,506	1,506
（うち補償金支払金）		(1,458)	(1,458)
一般管理費		11	11
財務費用		0	0

ポイント①

科目	平成30年度	令和元年度	差額
経常利益		—	—
当期純利益		—	—
当期総利益		—	—

ポイント②

経常収益		1,518	1,518
補助金等収益		1,517	1,517
その他		0	0

（注）百万円未満を切り捨てていますので、合計とは端数において合致しないものがあります。

貸付事業におけるリスク管理債権について



○ 当機構は、銀行法が適用される法人ではありませんが、民間金融機関における開示基準を参考に、リスク管理債権を開示しております。

● 一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権 (A)	1,889	1,961
延滞債権 (B)	62,003	59,466
3箇月以上延滞債権 (C)	795	683
貸出条件緩和債権 (D)	44,461	63,139
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	109,150	125,250
総貸付残高 (F)	3,445,935	3,412,410
比率 (E) / (F) × 100	3.17%	3.67%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。

貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。

● 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権 (A)	27	20
延滞債権 (B)	26	20
3箇月以上延滞債権 (C)	8	5
貸出条件緩和債権 (D)	9	8
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	71	55
総貸付残高 (F)	51,352	45,327
比率 (E) / (F) × 100	0.14%	0.12%

● 労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権 (A)	0	0
延滞債権 (B)	0	2
3箇月以上延滞債権 (C)	2	—
貸出条件緩和債権 (D)	0	—
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	3	2
総貸付残高 (F)	1,195	1,047
比率 (E) / (F) × 100	0.32%	0.27%

注2) 一般勘定における総貸付残高 (F) には、以下の貸付受入金が含まれております。

- ・ 平成30年度貸付受入金 34,056百万円
- ・ 令和元年度貸付受入金 59,034百万円

注3) 金額の百万円未満は、切り捨てて表示しています。

貸付事業におけるリスク管理債権について



● 承継債権管理回収勘定

(単位：百万円)

区 分	平成30年度	令和元年度
破綻先債権 (A)	6,370	5,826
延滞債権 (B)	3,208	2,969
3箇月以上延滞債権 (C)	2,880	2,562
貸出条件緩和債権 (D)	13,350	10,522
合計 = (A) + (B) + (C) + (D) (E)	25,809	21,880
総貸付残高 (F)	429,278	361,290
比率 (E) / (F) × 100	6.01%	6.06%

注1) 区分の定義は、以下のとおりです。

- ・破綻先債権 (A) : 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
- ・延滞債権 (B) : 未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
- ・3箇月以上延滞債権 (C) : 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3箇月以上遅延している貸出金で破綻先債権 (A) 及び延滞債権 (B) に該当しない貸出金をいいます。
- ・貸出条件緩和債権 (D) : 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権 (A)、延滞債権 (B) 及び3箇月以上延滞債権 (C) に該当しない貸出金をいいます。
- ・その他:
 - 1 総貸付残高 (F) には、仮受金506百万円を含んでおります。
 - 2 債権質により転借人から回収している債権については、当該転貸債権の状況により判断しており、当該転貸債権が正常債権である1,005百万円については、リスク管理債権に含めておりません。
 - 3 リスク管理債権のうち、金融機関の保証で全額回収が見込まれる債権は14,108百万円であり、当該債権額を除いた比率は2.15%となります。

注2) 金額の百万円未満は、切り捨てて表示しています。

【Blank】

7. 令和2年度予算及び 令和3年度予算概算要求の概要について



令和2年度予算 貸付事業計画の概要



【一般勘定】

(単位：億円)

区 分		令和2年度					変更後予算額 (①+②)
		当初予算額 ①	新型コロナ 対応 ②				
				1次補正	2次補正	追加額	
福祉貸付	貸付契約額	1,748	3,260	636	813	1,811	5,008
	資金交付額	1,789	3,260	636	813	1,811	5,049
医療貸付	貸付契約額	1,273	19,455	614	12,722	6,119	20,728
	資金交付額	1,036	19,455	614	12,722	6,119	20,491
合 計	貸付契約額	3,021	22,715	1,250	13,535	7,930	25,736
	資金交付額	2,825	22,715	1,250	13,535	7,930	25,540
	財政融資資金借入金	2,594	22,380	1,250	13,200	7,930	24,974
	自己資金	231	335	0	335	0	566
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(0)	(0)	(0)	(0)	(200)

【年金担保貸付勘定】

(単位：億円)

区 分		令和2年度
		予算額
年金 担保貸付	貸付契約額	321
	資金交付額	321
	自己資金	321
	(うち福祉医療機構債券)	(130)

(参考)

(単位：億円)

区 分		令和2年度
		予算額
福祉医療機構債券 (合計)		330

令和2年度予算 交付金等の概要



(単位：千円)

区 分	令和2年度				変更後予算額 (①+②)
	当初予算額 ①	新型コロナ対応 ②			
			1次補正	2次補正	
一般勘定	5,400,427	37,122,787	4,148,069	32,974,718	42,523,214
運営費交付金	1,210,360	216,003	—	216,003	1,426,363
社会福祉振興助成費補助金	607,699	—	—	—	607,699
子ども・子育て支援事業費補助金	66,000	—	—	—	66,000
利子補給金	3,516,368	—	—	—	3,516,368
政府出資金	—	36,906,784	4,148,069	32,758,715	36,906,784
共済勘定	28,077,236	—	—	—	28,077,236
運営費交付金	635,642	—	—	—	635,642
給付費補助金	27,441,594	—	—	—	27,441,594
保険勘定					
運営費交付金	104,241	—	—	—	104,241
合 計	33,581,904	37,122,787	4,148,069	32,974,718	70,704,691

令和3年度要求 貸付事業計画の概要

【一般勘定】

(単位：億円)

区分	令和元年度	2年度		要求額	3年度		
	予算額	当初予算額	変更後予算額		対前年度(当初予算額)		
					増△減額	伸び率(%)	
福祉貸付	貸付契約額	2,166	1,748	5,008	1,770	22	1.3
	資金交付額	2,015	1,789	5,049	1,669	△120	△6.7
医療貸付	貸付契約額	1,142	1,273	20,728	1,100	△173	△13.6
	資金交付額	1,153	1,036	20,491	1,085	49	4.7
合計	貸付契約額	3,308	3,021	25,736	2,870	△151	△5.0
	資金交付額	3,168	2,825	25,540	2,754	△71	△2.5
	財政融資資金借入金	2,931	2,594	24,974	2,872	278	10.7
	自己資金	237	231	566	△118	△349	△151.1
	(うち福祉医療機構債券)	(200)	(200)	(200)	(200)	(0)	(0.0)

(注) 新型コロナウイルス感染症対策に係る3年度要求額については、事項要求となります。

【年金担保貸付勘定】

(単位：億円)

区分	令和元年度	2年度	
	予算額	予算額	
年金担保貸付	貸付契約額	409	321
	資金交付額	409	321
	自己資金	409	321
	(うち福祉医療機構債券)	(160)	(130)

注) 年金担保貸付勘定における3年度予算については、今後、政府予算案作成に合わせて作成する予定です。

【参考】

(単位：億円)

区分	令和元年度	2年度
	予算額	予算額
福祉医療機構債券 (合計)	360	330

令和3年度要求 交付金等の概要

(単位：千円)

区 分	令和元年度	2年度		3年度		
	予算額	当初予算額	変更後予算額	要求額	対前年度(当初予算額)	
					増△減額	伸び率(%)
一般勘定	6,011,912	5,400,427	42,523,214	5,448,573	48,146	0.9
運営費交付金	1,543,873	1,210,360	1,426,363	1,258,506 +事項要求(※)	48,146	4.0
社会福祉振興助成費補助金	607,699	607,699	607,699	607,699	0	0.0
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	230,000	-	-	-	-	-
障害者総合支援事業費補助金	113,972	-	-	-	-	-
子ども・子育て支援事業費補助金	-	66,000	66,000	66,000	0	0.0
利子補給金	3,516,368	3,516,368	3,516,368	3,516,368	0	0.0
政府出資金	-	-	36,906,784	事項要求(※)	-	-
共済勘定	28,193,010	28,077,236	28,077,236	27,983,258	△ 93,978	△ 0.3
運営費交付金	614,556	635,642	635,642	638,460 +事項要求(※)	2,818	0.4
給付費補助金	27,578,454	27,441,594	27,441,594	27,344,798	△ 96,796	△ 0.4
保険勘定						
運営費交付金	80,460	104,241	104,241	104,493 +事項要求(※)	252	0.2
一時金支払等勘定						
政府交付金	11,842,206	-	-	-	-	-
補償金支払等勘定						
政府交付金	17,570,682	-	-	-	-	-
合 計	63,698,270	33,581,904	70,704,691	33,536,324	△ 45,580	△ 0.1

※ 新型コロナウイルス感染症対策に係る3年度要求額については、事項要求となります。



① 一般勘定

一般勘定は、福祉医療貸付事業、福祉医療経営指導事業、福祉保健医療情報サービス事業及び社会福祉振興助成事業を経理しており、事業に要する経費及び事務的経費や人件費等の間接的な経費については、通則法第46条に基づき運営費交付金を受け入れることにより賄っており、一部事業については、事業目的を損なわない範囲で利用者負担による自己収入を確保し充当しています。

福祉医療貸付事業は、社会福祉事業施設及び病院等の極めて公共性の高い事業に対する融資を行っていますが、その実施主体である社会福祉法人等は財政基盤が脆弱であるために、政策融資として長期に低利で資金を提供しており、これにより発生する調達金利と貸付金利とのいわゆる逆ざや等の事業実施に直接必要な経費について予算措置（損益差補助）に基づく利子補給金を受け入れているほか、平成24年度補正予算において措置された施設の耐震化等整備の優遇融資のための政府出資金（46億余円）、平成25年度補正予算において措置された施設のスプリンクラー設置等への優遇融資のための政府出資金（4億余円）及び令和2年度補正予算において措置された新型コロナウイルス感染症の影響による資金繰りへの優遇融資のための政府出資金（第1次41億余円、第2次327億余円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

また、東日本大震災により被災した施設の復旧支援として貸付条件の優遇措置を講じており、これにより発生する逆ざや等については、平成23年度補正予算において措置された政府出資金（第1次100億円、第2次40億円及び第3次2億円）により財務基盤を強化し、損失に備えることとしております。

そのほか、社会福祉振興助成事業の実施については、国から社会福祉振興助成費補助金を受け入れることにより賄っております。

なお、福祉保健医療情報サービス事業は、令和元年度補正予算において、災害時に障害者福祉施設、児童福祉施設等の被害情報等を集約するシステムを構築するために子ども・子育て支援対策推進事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金が措置され、令和2年度予算において、子ども・子育て支援全国総合システム等情報公表事業の運用を行うために子ども・子育て支援事業費補助金が措置されております。

② 共済勘定

共済勘定は、当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、社会福祉施設職員等退職手当共済法（昭和36年法律第155号）第18条及び第19条に基づき国及び都道府県から受け入れている給付費補助金の他、同法第15条に基づく共済契約者からの掛金により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。

③ 保険勘定

保険勘定は、共済勘定と同様に当該業務に要する事務的経費を整理する業務経理とその他の経費を整理する給付経理に区分経理することとなり、業務経理における人件費等の経費については、運営費交付金を受け入れることにより賄っております。

また、給付経理における事業に要する経費については、都道府県等を経由して払込まれる保険料収入等により賄われており、運営費交付金は受け入れておりません。



④ 年金担保貸付勘定

年金担保貸付勘定においては、貸付原資の借入利息や業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費については、平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑤ 労災年金担保貸付勘定

労災年金担保貸付勘定においては、貸付原資が政府出資金であることから資金調達コストは発生しませんが、業務委託費等の事業実施に直接必要な経費については、年金担保貸付勘定と同様に借入者の負担として貸付金利にその経費相当分を上乗せすることで賄っております。

また、事務的経費や人件費等の間接的な経費についても年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは、運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは、借入者の負担として貸付金利に経費相当分を上乗せすることで賄っております。

⑥ 承継債権管理回収勘定

承継債権管理回収勘定は、平成18年4月1日に年金資金運用基金の解散に伴い承継した年金住宅融資等の債権の管理・回収業務及びこれに付帯する業務を行っております。

なお、承継債権の管理及び回収の業務に要する経費及び人件費等の間接的な経費については、年金担保貸付勘定及び労災年金担保貸付勘定と同様に平成19年度までは運営費交付金により賄っていましたが、平成20年度からは承継債権（貸付金）にかかる貸付金利息収入等で賄っております。

⑦ 一時金支払等勘定

一時金支払等勘定は、一時金等の支給に要する経費及び一時金支払等業務の執行に要する事務的経費については、旧優生保護法に基づく優生手術等を受けた者に対する一時金の支給等に関する法律（平成31年法律第14号）に基づき、その財源に充てるために必要な旧優生保護法一時金支給等業務費交付金を受け入れております。

⑧ 補償金支払等勘定

補償金支払等勘定は、補償金の支給に要する経費及び補償金支払等業務の執行に要する事務的経費については、ハンセン病元患者家族に対する補償金の支給等に関する法律（令和元年法律第55号）に基づき、その財源に充てるために必要なハンセン病元患者家族補償金支給等業務費交付金を受け入れております。

8. 福祉医療機構債券（財投機関債）の概要について

定例性の高い起債

- 投資家の皆様が起債を予見しやすいよう定例的に6月及び12月での起債としています。

安定的に高い安全性

- R&I（格付投資情報センター）：AA（安定的）
※令和2年6月発行時

BISリスク・ウエイト

- BISリスク・ウエイトは、政府関係機関（特別の法律に基づき設立された法人）として、10%（標準的手法）となります。

	リスクウエイト	一般担保	大口信用制
WAM債券	10%	○	○
地方債	0%	×	○
銀行債	20%	×	×
社債	20%	△ (電力/NTT等)	×

一般担保付

- 機構の社債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有します。

独立行政法人福祉医療機構法（抜粋）

（長期借入金及び独立行政法人福祉医療機構債券）

第十七条 機構は、第十二条第一項第一号から第三号まで、第五号、第六号及び第十二号に掲げる業務に必要な費用に充てるため、厚生労働大臣の認可を受けて、長期借入金をし、又は独立行政法人福祉医療機構債券（以下「債券」という。）を発行することができる。

- 2 前項の規定による債券（当該債券に係る債権が第十九条の規定に基づき信託された貸付債権により担保されているものを除く。）の債権者は、機構の財産について他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有する。
- 3 前項の先取特権の順位は、民法（明治二十九年法律第八十九号）の規定による一般の先取特権に次ぐものとする。

大口信用供与等規制の対象外

- 平成26年12月1日に施行された大口信用供与等規制の厳格化に伴い、公募社債等が新たに当該規制の適用対象となったものの、銀行法上の除外規定（※）により、WAM債券は適用対象外となりました。
※銀行法第13条第3項第1号、銀行法施行令第4条第13項第2号

厚生労働大臣の発行認可

- 財投機関債発行の都度、厚生労働大臣の認可（財務大臣との協議）を受けています。

福祉医療機構債券の発行



○ 直近の福祉医療機構債券の発行実績

回号	条件決定日	発行日	年限 (年)	総額 (億円)	表面利率 (%)	発行価格 (円)	応募者利回り (%)	対国債 スプレッド (bp)	格付
第57回	令和元年6月5日	令和元年6月20日	3	80	0.001	100.002	0.0003程度	—*	AA (R&I)
第58回	令和元年6月5日	令和元年6月20日	10	100	0.075	100.00	0.075	18.0	AA (R&I)
第59回	令和元年12月6日	令和元年12月20日	3	60	0.001	100.003	0.000	—*	AA (R&I)
第60回	令和元年12月6日	令和元年12月20日	10	100	0.140	100.00	0.140	16.5	AA (R&I)
第61回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	3	70	0.005	100.00	0.005	—*	AA (R&I)
第62回	令和2年6月5日	令和2年6月19日	10	100	0.180	100.00	0.180	15.0	AA (R&I)

※絶対値により利率決定したため、スプレッドは記載していない。

○ 令和2年度下期の発行について

- 令和2年度予算残額 160億円
【12月発行予定】
10年債（一般勘定） 100億円
- 最終的な発行金額・発行時期等につきましては、資金需要や市場環境等を踏まえながら決定いたします。
- 起債に関する詳細な情報は当機構ホームページにて随時お知らせしております。
(ホームページアドレス；<https://www.wam.go.jp/hp/cat/tosikajoho/>)



(参考) 福祉医療機構債券の発行実績について



● 独立行政法人福祉医療機構債券 条件決定状況表

	平成29年度				平成30年度				令和元年度				令和2年度											
回 号	第51回		第52回		第53回		第54回		第55回		第56回		第57回		第58回		第59回		第60回		第61回		第62回	
年 限	3年		10年																					
ローンチ日	H29.12.6		H29.12.6		H30.6.6		H30.6.6		H30.12.5		H30.12.5		R1.6.5		R1.6.5		R1.12.6		R1.12.6		R2.6.5		R2.6.5	
発行日	H29.12.20		H29.12.20		H30.6.20		H30.6.20		H30.12.20		H30.12.20		R1.6.20		R1.6.20		R1.12.20		R1.12.20		R2.6.19		R2.6.19	
償還日	R2.12.18		R9.12.20		R3.6.18		R10.6.20		R3.12.20		R10.12.20		R4.6.20		R11.6.20		R4.12.20		R11.12.20		R5.6.20		R12.6.20	
利 払 日	6, 12月の各20日																							
表面利率	0.001%		0.240%		0.001%		0.225%		0.001%		0.225%		0.001%		0.075%		0.001%		0.140%		0.005%		0.180%	
ローンチ・スプレッド	-		#349+18.0bp		-		#350+18.0bp		-		#352+16.5bp		-		#354+18.0bp		-		#356+16.5bp		-		#358+15.0bp	
発行価格	100.00円		100.00円		100.00円		100.00円		100.001円		100.00円		100.002円		100.00円		100.003円		100.00円		100.00円		100.00円	
応募者利回り	0.001%		0.240%		0.001%		0.225%		0.0006%程度		0.225%		0.0003%程度		0.075%		0.000%		0.140%		0.005%		0.180%	
発行総額(勘定)	70億円(年担)		150億円(一般)		70億円(年担)		150億円(一般)		70億円(年担)		100億円(一般)		80億円(年担)		100億円(一般)		60億円(年担)		100億円(一般)		70億円(年担)		100億円(一般)	
格 付 け	AA (R&I)																							
券面単位	1,000万円																							
受託会社	みずほ銀行																							
引 受 会 社	SMBC日興	28億円	SMBC日興	60億円	みずほ	28億円	みずほ	60億円	SMBC日興	28億円	SMBC日興	40億円	みずほ	44億円	みずほ	55億円	みずほ	24億円	みずほ	40億円	大和	28億円	大和	40億円
	みずほ	21億円	みずほ	45億円	SMBC日興	21億円	SMBC日興	45億円	みずほ	21億円	みずほ	30億円	SMBC日興	36億円	SMBC日興	45億円	大和	18億円	大和	30億円	SMBC日興	21億円	SMBC日興	30億円
	三菱UFJMS	21億円	三菱UFJMS	45億円	大和	21億円	大和	45億円	野村	21億円	野村	30億円					野村	18億円	野村	30億円	みずほ	21億円	みずほ	30億円